



# 深山たかし

発行元：深山たかし後援会  
 上尾市大字上1774-7  
 048(776)0575  
 fukayama-sov@icom.home.ne.jp  
 ホームページは検索サイト  
 ”深山たかし”で閲覧できます。

## 議会レポート

### 使い捨てライターの高回収について

市場には、年間八億個の使い捨てライター（通称百円ライター）が流通しています。

昨年九月二十七日より子供さんが簡単に着火出来るライターの販売が禁止になりました。

しかしながら、古いタイプの使い捨てライターの高回収が原因と思われる火災事故が後を絶たず、不幸なニュースを良く耳にします。環境省や消防庁などもライターの適正処分の方法を告知していますが、進んでいないのが現状です。

ライターを処分する場合、中身のガスを全部抜くために、半日から一日ガスが出た状態で放置が必要がありま

す。さらに可燃部分と金属部分で分別し、廃棄することが重要となります。

この一連の作業を家庭で行う場合、労力面から長時間面からも困難です。

不幸な事故を未然に防ぐ意味からも上尾市でも本庁舎、支所・公民館を活用し回収作業を実施出来ないかを質問いたしました。

早急に環境を整え「使い捨てガスライター」の回収作業実現に向け努力する旨の答弁を頂きました。



火災事故の多い旧タイプのライター

### 高齢者支援

#### カフェ・ランヂルーム

志木市志木第四小学校に、高齢者の方の新たな交流の場として四月十二日よりカフェ・ランヂルームを開設されました。

これは、余裕教室を活用したもので、小学校の大規模改修にあわせて地域の高齢者同士が一緒に学校給食を食べたり、健康に関する活動に参加したり、参加者同士が交流を深めることにより介護予防や引きこもり予防につなげていくものです。

上尾市でも実現して頂きたい事業です。



志木第四小学校  
カフェ・ランヂルーム

### 自治体クラウド

クラウドコンピューティングは、一般的にインターネットなどのネットワーク上に存在するサーバの所在を意識することなく、必要とするサービスを利用する形態を表現するものと認識している。

自治体クラウドは、庁内にシステム関連機器を保有することがなくなり、セキュリティの確保された専用回線を利用する。

クラウドコンピューティングのメリットは、データセンターを利用することによる安全性の向上や共同利用によるコストの削減、機器の保守に関連した人的作業の軽減が見込まれる。

基幹系システムのクラウド化の予定は、平成二十五年三月から住民記録・税・財務会計・教育などの業務を予定しており、年間約三千万円のコスト削減を見込んでいます。

### 市長マニフェスト 進捗と予算措置

「市長マニフェスト」の「上尾が輝く八つのキラリ☆パート2」は、八つの大きな柱の三十九項目からなっている。

現在の進捗状況は、三十九項目中二十二項目を既に予算に反映しており、全体の進捗よく率は、六割ほどとなっている。

特に「備えますー防災体制の強化」については、昨年の東日本大震災後に、特にスピーディな対応が求められているものであるために、放射能測定器整備事業、災害対策基金管理事業、防災ラジオ配布事業（六月末時点未配布）、自主防災組織育成支援事業などの予算化により、おおむね達成している状況。

現在、その他の項目についてもマニフェスト達成に向け、庁議、次長会議等の全庁的な体制で順次検討し

ており、今年度中には、それぞれの項目について達成に向けた道すじなどの大きな方向性を打ち出し、平成二十七年年度を目途に、全項目一〇〇%達成を目指して取り組んでいる。市長マニフェストの達成に必要な財源の確保については、市役所の透明化とさらなる財政健全化を図るべく、行政サービスにかかるコストの算出や市民目線での事業の検証をふまえた指定管理者制度の活用などの民間委託化の推進、上下水道の統合を始めとした事務事業の再構築などにより、市民サービスの向上を図りながらコストを削減し、必要となる財源の確保をしたい。

### 防災ラジオ

防災ラジオの無償配布と有償販売について、質問しました。

防災ラジオは、防災行政無線の受信機能を有したラジオで、放送内容が聞き取

りづらいとの意見を解消する有効なひとつの手段と考えている。

市としては、今年度、自主防災会百十五団体へ無償で一台ずつ配布することにしていく。

有償販売については、防災ラジオを配布した自主防災会へモニター調査を実施し、その調査結果を踏まえながら、検討していきたい。

### 放射能対策

市では、本年三月に空間放射線測定器を小・中学校、保育所、幼稚園等に配備し、施設管理者による測定を行っている。測定データは集約しホームページで公表している。

また、各支所・出張所及び生活環境課に、空間放射線測定器各二台を配備し、三月十二日から貸し出しを開始し、五月末現在、延べ三百九十一人に貸し出しを行った。

食品放射性物質について

は、四月十一日から小・中学校・保育所の給食食材及び一食分検査を開始し、五月末現在、給食百検体、農産物六検体を検査しました。

測定結果は、すべての食材で、一キログラム当たり二十ベクレル未満で、測定日当日にホームページで公表している。

食の安全に対する市民の関心が、より一層高まっている現状を踏まえ、消費者庁が行っている食品放射性物質検査機器の無償貸与制度を利用して、食品放射線測定器を現在の一台から二台体制に強化し、新たに一般家庭向けの検査や私立保育所、私立幼稚園の検査などを実施することにより、市民の安心確保を図ります。とお答えを頂きました。

(写真)食品放射線測定器



### 放歩道整備と 自転車専用レーン

自転車の交通マナーの向上をめざすため、警察庁は昨年十月二十五日、自転車交通秩序の総合対策をまとめました。

歩道での歩行者の安全を確保するため、自転車専用レーンとして車道を走る。歩道は歩行者優先といった原則を周知させるほか、スピードを出す場合には車道での通行を促進する内容となっています。ルールは理想論に近く、現実問題として歩道や自転車専用レーンの整備が迫っているのが実情です。

自転車専用レーンとして危険を感じる時があります。サイクルタウンを目指す上尾ですので、歩道と自転車専用レーンの整備を計画的に実現して頂きたいと思っています。

自転車の交通マナーの向上をめざすため、警察庁は昨年十月二十五日、自転車交通秩序の総合対策をまとめました。